機器賃貸借及び保守調達仕様書

＜ひな形＞

平成YY年　MM月

［府省名を記載］

＜目次＞

[第1章 調達件名 1](#_Toc415218174)

[第2章 調達の概要 1](#_Toc415218175)

[2.1. 目的 1](#_Toc415218176)

[2.2. 適用範囲 1](#_Toc415218177)

[2.3. 品名及び数量 1](#_Toc415218178)

[2.4. 納入期限，借入期間 1](#_Toc415218179)

[2.5. 納入場所 1](#_Toc415218180)

[2.6. 納入検査 1](#_Toc415218181)

[2.7. 成果物 1](#_Toc415218182)

[2.8. 搬入・設置及び借入期間終了後の引き上げ 3](#_Toc415218183)

[第3章 情報システムの要件 3](#_Toc415218184)

[3.1. 基本要件 3](#_Toc415218185)

[3.2. ○×△用サーバ 4](#_Toc415218186)

[3.3. フロアスイッチ 6](#_Toc415218187)

[3.4. エッジスイッチ 8](#_Toc415218188)

[3.5. クライアント端末 9](#_Toc415218189)

[3.6. 一般事項 11](#_Toc415218190)

[3.7. 無停電電源装置(UPS) 12](#_Toc415218191)

[第4章 保守要件 12](#_Toc415218192)

[4.1. 基本要件 12](#_Toc415218193)

[4.2. 問い合わせ受付窓口対応 13](#_Toc415218194)

[4.3. システム保守対応 14](#_Toc415218195)

[4.4. ハードウェア保守対応 14](#_Toc415218196)

[4.5. ソフトウェア保守対応 15](#_Toc415218197)

[第5章 役務作業要件 15](#_Toc415218198)

[5.1. 作業体制の条件 15](#_Toc415218199)

[5.2. 基本要件 16](#_Toc415218200)

[5.3. 設計・構築 18](#_Toc415218201)

[5.4. 機器の引き上げ 19](#_Toc415218202)

[第6章 その他特記事項 20](#_Toc415218203)

[6.1. 応札者としての条件 20](#_Toc415218204)

[第7章 契約条件等 20](#_Toc415218205)

[7.1. 秘密保持 20](#_Toc415218206)

[7.2. 情報セキュリティの確保 21](#_Toc415218207)

[7.3. 瑕疵（かし）担保責任 21](#_Toc415218208)

[7.4. 賠償・復旧 22](#_Toc415218209)

[7.5. 個人情報保護法に関する事項 22](#_Toc415218210)

[7.6. 第三者への請負，著作権等 22](#_Toc415218211)

[第8章 提案書記載要項 23](#_Toc415218212)

[8.1. 概要 23](#_Toc415218213)

[8.2. 記載に際しての基本要件 24](#_Toc415218214)

[8.3. 提案必須項目 24](#_Toc415218215)

[8.4. 提案書作成要領 25](#_Toc415218216)

[8.5. 留意事項 25](#_Toc415218217)

[第9章 提出物 25](#_Toc415218218)

[第10章 妥当性証明 25](#_Toc415218219)

# 調達件名

●●●システムの機器賃貸借及び保守

# 調達の概要

## 目的

昨今の・・・（状況説明）・・・のため，●●●システムを構築するものである。

## 適用範囲

本仕様書の適用範囲は，●●●システムの賃貸借，設計，構築（ケーブル敷設，据付等），動作検証，教育，研修，各種調整，及び保守等，受注者が実施する全ての事項に適用する。

## 品名及び数量

●●●システム　一式

## 納入期限，借入期間

1. 納入期限：平成yy年mm月dd日（Day）

受注者は本調達機器等の搬入・設置，本システムの設計・構築・インストール及び環境設定・動作検証・教育・研修等を納入期限までに完了し，翌日から運用可能な状態でサービスを開始できること。なお，借入開始日において本システムが利用できない場合は，代替機能を受注者の責任と負担で提供すること。

1. 借入期間：平成PP年QQ月RR日（Day）から平成SS年TT月UU日（Day）まで

## 納入場所

本調達機器等については，主に以下の設置場所に納入するものとし，詳細については［府省名を記載］と協議のうえ，作業を実施すること。

・［府省名を記載］本庁：サーバ室

## 納入検査

本調達機器等の納入完了後に［府省名を記載］による納入検査を行う。なお，納入検査には受注者が立ち会うこと。納入検査の結果，本調達機器等の全部又は一部に不合格品が発見された場合には，受注者は直ちに当該機器等を引き取り，その代替機器等を［府省名を記載］の指定した日時までに納入すること。

## 成果物

受注者は以下の書類を紙媒体で正・副2部及び電子媒体（CD-R又はDVD-R）で1部提出すること。なお，電子媒体については，［府省名を記載］のクライアントPCにて読み取り可能な形式で提出すること。

1. 作業実施計画書

本業務の実施にあたり，業務全体の管理について，工程表や作業体制等を明記した作業実施計画書を契約締結後10日以内（休日（行政機関の休日に関する法律（昭和６３年法律第９１号）第１条第１項各号に掲げる日をいう。以下同じ。）を除く。）に提出し［府省名を記載］の承諾を得ること。

工程や作業体制に変更が生じた場合は，［府省名を記載］と協議のうえ，実施することとし，新規作業実施計画書をその都度提出すること。

1. 構成図

ハードウェア構成図，納入機器一覧，その他，［府省名を記載］の指示する資料を提出すること。なお，本資料は，契約締結後30日以内（休日を除く。）に提出し［府省名を記載］の承諾を得ること。

1. 設計書

提案書や各種計画に基づき，本システムに係わる設計資料を提出すること。

1. 導入計画書

構築の実施内容や導入手順等の資料を提出すること。

1. 試験計画書

総合試験実施前までに，試験の実施スケジュール，実施内容，他関連システムの動作確認の手順及びスケジュール等，試験の実施要綱を作成し，［府省名を記載］の承諾を得ること。

1. 作業報告書

総合試験，構築作業等の作業報告書を提出すること。

1. 運用管理手順書
   1. ［府省名を記載］情報システム運用管理支援業者（以下「運用管理支援業者」という。）が，日々のオペレーションや障害等発生時に参照可能な手順書を作成すること。
   2. 運用管理支援業者がスキルを有することを前提とし，バックアップやパッチ適用等，最低限必要と考えられる項目に対して記述されていること。
   3. 障害等発生時の一次切り分けの際に利用できる内容であること。
   4. 故障したときの対応手順書（役割分担，連絡先等）を作成すること。
2. データ消去証明書

本調達機器の借用期間終了に伴い実施するデータ消去に関し，完全にデータが消去されたことを証明する書類を提出すること。

1. その他の成果物

その他，［府省名を記載］との協議のうえ，必要と判断された成果物があれば，別途提出すること。

## 搬入・設置及び借入期間終了後の引き上げ

1. 本調達機器等の搬入・設置及び借入期間終了後の引き上げは，受注者の責任と負担において行うものとする。また，借入期間終了に伴う引き上げ等に際して［府省名を記載］及び他業者との調整が必要な場合，受注者に発生する費用（調整に係る工数等）については本調達の範囲内とすること。
2. ［府省名を記載］の指示する場所に搬入・設置を行い，梱（こん）包箱・残ケーブル等当該機器の利用に不要なものは撤去すること。なお，運用開始日以前に当該機器の設置場所の変更が生じた場合は，［府省名を記載］の指示に従って移設等を行うこと。
3. 本調達機器等に付随するCD-ROM等の電子媒体については，当該機器の運用及び保守に必要なもののみ［府省名を記載］において保管し，それ以外は受注者において保管すること。
4. 搬出入のルート等を［府省名を記載］の指示に従い，実施すること。また，必要な手続きについては遅滞なく行うこと。
5. 借入開始日までに，運用管理支援業者に対して教育・研修等を行い，運用引き継ぎを円滑に行うこと。
6. 本調達機器の借入期間終了時，新システムが完全に稼働することを確認した後，受注者は既存機器等のうち使用しないこととなる機器等を，［府省名を記載］の施設内より撤去・搬出すること。その際，各機器を接続している配線についても撤去する。
7. 本調達機器の借入期間終了時，廃棄に係る撤去・搬出するために必要な全ての経費（養生品，機材，車両等を含む）は，全て受注者の負担で用意すること。
8. 本調達機器の借入期間終了時，［府省名を記載］の敷地内から搬出する際には，データ復元ソフトウェア等を用いても再度データを入手できないよう完全にデータを消去してから搬出すること。

# 情報システムの要件

## 基本要件

1. 提案する本システムの構成について，構成品一覧を提示すること（メーカ型番が分かる品目表を提出すること）。
2. 可用性を確保するために，直接的にユーザサービスに関わる機器は二重化構成とし，単一障害点（SPoF，Single Point of Failure）が無い設計とすること。
3. 同一の種類の機器に関しては，機種及び型番・スペックを全て統一すること。
4. ソフトウェアはバージョンを統一すること。
5. 電源容量計算を提案書に記載すること。
6. 既存の［府省名を記載］ネットワーク監視ソフトウェアによる死活監視に対応するため，サーバ及びネットワーク機器についてはpingに対する応答が可能なこと。
7. 以下のセキュリティ機能を具体化し，実装すること。

* 本調達に係る情報システムにて使用するウイルスチェック対策機能。
* 本調達に係る情報システムへのアクセスを業務上，必要な者に限るための機能。
* 本調達に係る情報システムに対する不正アクセス，ウイルス・不正プログラム感染等インターネットを経由する攻撃，不正等への対策機能。
* 本調達に係る情報システムにおけるセキュリティ事故及び不正の原因を事後に追跡するための機能。

1. 導入する機器を構成するハードウェア及び実装されるソフトウェアのうち，JIS等の国内規格，ISO等の国際規格に定めのある製品については，当該規格に準拠していること。
2. 原則として，｢国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)に基づく｢環境物品等の調達の推進に関する基本方針（平成25年2月5日変更閣議決定）」に規定された基準及び配慮事項を満たす製品であること。

## ○×△用サーバ

○×△用サーバとして，以下の仕様を満たすハードウェアをn式納入すること。

1. IEEE802.3規格に準拠した10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-Tの管理用ポートを2つ以上持つこと。
2. NTP(Network Time Protocol)による時刻同期に対応しており，○○にあるNTPサーバと同期させること。
3. ログレポート機能として，HTTP，Syslog， SNMP，SMTPメールに対応していること。
4. ハードウェアの特質，要件
   * 1. EIA規格準拠19インチラックに搭載可能であり，占有ユニット数が1U/台であること。
     2. CPUは，次の仕様を満たすこと。

* クアッドコアタイプ以上で，クロック周波数は3GHz 以上を有すること。
* 2次キャッシュ又は3次キャッシュメモリを12MB 以上有すること。
* 1CPU以上を有すること。拡張時には2CPU以上まで拡張可能であること。
* システムメモリについては，16GB 相当のメモリを有し，認識すること。また，拡張時には64GB以上まで拡張可能であること。
  + 1. 補助記憶装置は，次の仕様を満たすこと。
* ディスクベイを8個以上有すること
* OS格納用として記憶容量が300GB 以上のハードディスクをミラーリングとして有すること。
* ホットプラグをサポートしていること。
* データ格納用として，ハードディスクをRAID5構成で有効容量1TB以上有すること。
* ホットスタンバイディスクを1個以上有すること。
* DVD－RWタイプ以上の光学ドライブを１台，内蔵していること。
  + 1. データ通信用インタフェースは，次の仕様を満たすこと。
* IEEE802.3規格に準拠した10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T に対応したネットワークインタフェースを2ポート以上有していること。
  + 1. キーボード，ディスプレイは，次の仕様を満たすこと。
* ラックマウントタイプとし，ラック内に格納すること。
* 日本語対応キーボードであること。
* 15インチ（ワイド画面も含む）以上のTFT カラー液晶で1024×768 ピクセル以上の表示機能を有すること。
* 切替えスイッチ等を使用して，他サーバと共有も可とする。
  + 1. その他，次の仕様を満たすこと。
* 24時間×7日間／週稼動可能な構成とすること。
* 無停電電源装置(UPS)を備えること。
* 製造メーカにおいて，法人向け製品として製造・販売されていること。
* OS格納用のハードディスクをバックアップ/リストア可能な，外部保管用メディアデバイスを有すること。
* データ格納用のハードディスクのデータ部分1TBを，バックアップサーバに複数世代，スケジューラでバックアップ可能であること。
* 情報漏出を防止するため，ハードディスクドライブ（以下，HDDと略す）の障害発生等で交換が必要になった場合，故障したHDDは返却不要であること（本号を前提とした賃貸借契約が可能であること）。
  + 1. 環境配慮に関して，次の仕様を満たすこと。
* 省エネ法に基づくエネルギー消費効率について，省エネ基準達成率がC 以上であること。

1. ソフトウェア要件
2. OSはマルチユーザ，マルチタスク，TCP/IP ベースのネットワーク機能及びグラフィカルユーザインタフェースを持つサーバ用オペレーティングシステムであること。
3. 受注者が提案するソフトウェアについては，ソフトウェアライセンス管理の負荷の軽減及び投資対効果の向上を図ること。
4. UPSの管理機能を搭載し，停電を検出した場合にはシステムを自動的にシャットダウンすること。
5. バックアップ/リストア可能なソフトウェアを有すること。
6. マルウェア（ウイルス，ワーム，ボット等）による脅威に備えるため，マルウェアの感染を防止する機能を備えるとともに，新たに発見されるマルウェアに対応するために機能の更新が可能であること。

## フロアスイッチ

以下の仕様を満たすハードウェアをn式納入すること。

1. 一般機能
2. 160Gbps以上のスイッチファブリックを実装する固定型のL3スイッチ製品であること。
3. L3パケット転送能力として32Mpps以上であること。
4. IEEE802.1q VLAN Taggingに準拠していること。
5. IEEE802.1d に準拠したスパニングツリー機能を有すること。
6. IEEE802.1w に準拠した高速スパニングツリー機能を有すること。
7. IEEE802.1s に準拠した多重スパニングツリー機能を有すること。
8. IEEE802.1x に準拠した認証機能を有すること。
9. IEEE802.3ad Link Aggregation機能を有すること。
10. IEEE802.1p の優先制御機能を有すること。
11. IPルーティングプロトコルとして，RIPv1/v2，OSPFに対応可能なこと。
12. L3スイッチ機能で，DHCP Relay機能を有すること。
13. 宛先/送信元IPアドレス，TCP/UDPポート番号等により指定したIPパケットのフィルタリング機能を有すること。
14. ポリシーベースルーティング機能を有すること。
15. 将来，要求によって，ソフトウェアの更新のみでIPv6環境への移行が可能なこと。
16. ポートにてリンクフラップ等の障害を検知した際，ポートを一時的に使用不可能な状態にし，一定時間経過後，自動的に再度利用可能にする機能を有すること。
17. ハードウェア仕様
18. 1筐（きょう）体当たり2ポート以上のSFP(Small Form-Factor Pluggable)インタフェースを有すること。
19. SFPインタフェースは，IEEE802.3規格に準拠した1000BASE-SX/LX， 100BASE-FXに対応可能であること。
20. IEEE802.3規格に準拠した10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-Tインタフェースを24ポート以上有すること。
21. 専用のスタックポートを有し，m台以上のスイッチを論理的に１台とするスタック接続が可能であること。
22. EIA規格準拠19インチラックに搭載可能なこと。
23. セキュリティ機能仕様
24. 予期していないポートでBPDU(Bridge Protocol Data Unit)を受信した際，ループを防ぐためにそのポートを自動的にダウンすることが可能なこと。
25. スイッチの追加等により期待されていないBPDUを受けルートブリッジが変更されてしまう事態を防止する機能を有すること。
26. 光ファイバやツイストペアケーブルの単一方向リンク（片対障害）検出機能を有すること。
27. ポートごとに通信可能なMACアドレス，又はMACアドレス数を制限できること。
28. MACアドレスとIPアドレスのマップをスイッチ上で管理することによって偽造ARP(Address Resolution Protocol)による不正な通信盗聴を防止できること。
29. 特定のポートのDHCPスヌーピングを介して取得したIPアドレスのみを許可することで，不正な接続（IPなりすまし）を防止できること。
30. 不正なDHCPサーバの接続やDHCPメッセージを使ったDOS攻撃を防止できること。
31. ネットワーク管理仕様
32. Webブラウザを使用して設定を行える機能を有すること。
33. スタックされた全ての筐（きょう）体は 1 台の論理ユニットとして設定・管理できること。
34. シリアル接続によるコンソールポートを有すること。
35. Telnet / SSHによるリモート・コンソール機能を有すること。
36. ソフトウェア及び設定情報をTFTPにてアップロード及びダウンロードが可能であること。
37. NTPクライアント機能を有し，一貫したタイムスタンプを刻むことが可能なこと。
38. DNSを参照しIPアドレスの代わりにホスト名を使用できる機能を有すること。
39. Syslogサーバにメッセージを送信可能なこと。
40. SNMPv1/v2/v3による管理機能を有すること。
41. RMON4グループ（履歴，統計，アラーム及びイベント）を使った管理機能を有すること。
42. 信頼性仕様
43. スタック接続する場合，機器の増設が容易であり，かつ，機器の停止・再起動を伴わないこと。
44. 内部電源装置に障害が発生した場合に，外部冗長化電源から電源供給されるような構成を取ることが可能であること。
45. 動作温度が0℃～40℃に対応可能であること。ただし，サーバ室に設置されない場合は0℃～45℃に対応可能であること。
46. 保管温度が－40℃～70℃（結露しないこと）に対応可能であること。
47. VCCI (Voluntary Control Council for Information technology equipment)クラスAに準拠していること。

## エッジスイッチ

以下の仕様を満たすハードウェアをn式納入すること。

1. 一般機能
2. 50Gbps以上のスイッチファブリックを実装する固定型のL2スイッチ製品であること。
3. IEEE802.1q VLAN Tagging機能を有すること。
4. IEEE802.1d に準拠したスパニングツリー機能を有すること。
5. IEEE802.1w に準拠した高速スパニングツリー機能を有すること。
6. IEEE802.1s に準拠した多重スパニングツリー機能を有すること。
7. IEEE802.1x に準拠した認証機能を有すること。
8. IEEE 802.3ad Link Aggregation機能を有すること。
9. IEEE802.1p の優先制御機能を有すること。
10. ハードウェア仕様
11. 1筐（きょう）体当たり2ポート以上のSFPインタフェースを有すること。
12. SFPインタフェースはIEEE802.3規格に準拠した1000BASE-SX/LX, 100BASE-FXに対応すること。
13. IEEE802.3規格に準拠した10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-Tインタフェースを24ポート以上有すること。
14. EIA規格準拠19インチラックに搭載可能なこと。
15. セキュリティ機能仕様
16. BPDUを予期していないポートでBPDUを受信した際，ループを防ぐためにそのポートを自動的にダウンすることが可能なこと。
17. スイッチの追加等により期待されていないBPDUを受けルートブリッジが変更されてしまう事態を防止する機能を有すること。
18. 光ファイバやツイストペアケーブルの単一方向リンク（片対障害）検出機能を有すること。
19. ポートごとに通信可能なMACアドレス，又はMACアドレス数を制限できること。
20. 不正なDHCPサーバの接続やDHCPメッセージを使ったDOS攻撃を防止できること。
21. ネットワーク管理仕様
22. Webブラウザを使用して設定を行える機能を有すること。
23. シリアル接続によるコンソールポートを有すること。
24. Telnet / SSHによるリモート・コンソール機能を有すること。
25. トラフィック解析のためポートのミラーリング機能を有し，同一筐（きょう）体内のみならず，他の筐（きょう）体のポートもミラーリングできる機能を有すること。
26. ソフトウェア及び設定情報をTFTPにてアップロード及びダウンロードが可能であること。
27. NTPクライアント機能を有し，一貫したタイムスタンプを刻むことが可能なこと。
28. DNSを参照しIPアドレスの代わりにホスト名を使用できる機能を有すること。
29. Syslogサーバにメッセージを送信可能なこと。
30. SNMPv1/v2/v3による管理機能を有すること。
31. RMON4グループ（履歴，統計，アラーム及びイベント）を使った管理機能を有すること。
32. 信頼性仕様
33. 内部電源装置に障害が発生した場合に，外部冗長化電源から電源供給されるような構成を取ることが可能であること。
34. サーバ室に設置されない機器であるため，動作温度は0℃～45℃に対応可能であること。
35. 保管温度が10℃～65℃に対応可能であること。
36. VCCI クラスAに準拠していること。
37. サーバ室でなく執務室に設置される機器であり，様々なノイズ源からの影響を受ける可能性が高いため，ノイズ規制 EN61000-3-2、EN61000-3-3、EN300386等に準拠していることが望ましい。

## クライアント端末

以下の仕様を満たすハードウェアをn式納入すること。

1. ハードウェアの特質，要件
2. デスクトップ省スペース型パソコンであること。
3. CPU は，次の仕様を満たすこと。

* クアッドコアタイプ以上で，クロック周波数は2GHz 以上を有すること。
* キャッシュメモリは8MB 以上を有すること。

1. 主記憶装置は，次の仕様を満たすこと。

* システムメモリについては，4GB 相当のメモリを有すること。また，拡張時には8GB以上まで拡張可能であること。
* 補助記憶装置は，次の仕様を満たすこと。
* 記憶容量が250GB 以上のハードディスクを有すること。
* 次の規格に適合する光学ドライブを１台，内蔵していること。

CD－ROM・CD-R ：読込最大24倍速以上

CD－R ：書込最大24倍速以上

DVD－ROM・DVD－R・DVD+R ：読込最大8倍速以上

DVD－R・DVD+R：書込最大8倍速以上

1. インタフェースは，次の仕様を満たすこと。

* IEEE 802.3 規格に準拠した 10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T に対応したネットワークインタフェースを有していること。
* USB2.0 インタフェースを2ポート以上有すること。

1. キーボード，マウス，ディスプレイは，次の仕様を満たすこと。

* JIS 配列若しくはOADG に準拠した日本語キーボードであること。
* マウスは光学式でUSB又はPS／2対応であること
* 19インチ以上（ワイドタイプの場合は19インチの縦長さ（高さ）を確保できる事）のTFT カラー液晶で1280×1024 ピクセル以上の表示機能を有すること。

1. その他，次の仕様を満たすこと。

* 製造メーカにおいて，法人向け製品として製造・販売されていること。
* 情報漏出を防止するため，HDD障害発生時に，HDDに記録されたデータの情報セキュリティ対策のため，故障したHDDは返却不要であること（本号を前提とした賃貸借契約が可能であること）。
* ワイヤロック等でクライアント端末本体の盗難防止が可能なこと。

1. 環境配慮に関して，次の仕様を満たすこと。

* 省エネ法に基づくエネルギー消費効率について，省エネ基準達成率がAA 以上であること。

1. ソフトウェア要件
2. オペレーティングシステムは現在のアプリケーションとの互換性のあるOSであること。
3. インターネットブラウザは互換性のあるインターネットブラウザであること。
4. マルウェア（ウイルス，ワーム，ボット等）による脅威に備えるため，マルウェアの感染を防止する機能を備えるとともに，新たに発見されるマルウェアに対応するために機能の更新が可能であること。
5. 上記（１）のハードウェアで支障なく動作すること。

## 一般事項

本調達機器等は中古品でないものとする。

1. ネットワークのプロトコルはTCP/IPを基本とする。
2. 本調達機器等に搭載するソフトウェアのバージョン確定にあたっては［府省名を記載］と協議すること。また，バージョン確定後から納入完成期限までにバージョンアップのあることが確認された場合には動作確認が済んでいるものに限り，［府省名を記載］の承諾を得た後，最新バージョンを導入するものとする。
3. 本調達に係る情報システムの構成における以下の脆（ぜい）弱性対策を実施すること。
4. 構築する情報システムを構成する機器及びソフトウェアの中で，脆（ぜい）弱性対策を実施するものを適切に決定すること。
5. 脆（ぜい）弱性対策を行うとした機器及びソフトウェアについて，公表されている脆（ぜい）弱性情報及び公表される脆（ぜい）弱性情報を把握すること。
6. 把握した脆（ぜい）弱性情報について，対処の要否，可否を判断すること。対処したものに関して対処方法，対処しなかったものに関してその理由，代替措置及び影響を納品時に［府省名を記載］に報告すること。
7. 本調達機器等及びその構成・配置については運用環境を考慮して，可能な限り最新の技術を採用すること。
8. 本調達機器等は可能な限り省スペース設計，省電力設計であること。
9. ハードウェア及びソフトウェアは，製品の動作が保証又は確認されたものであること。
10. 納入期限までに発見された本調達機器等の不具合については，受注者の責任と負担で迅速に対応すること。
11. 各ハードウェアに搭載されるオペレーティングシステム（以下「OS」という。）及び基本的なソフトウェアについて，納入期限（1.5. 納入期限，借入期間　(1) 納入期限を参照。）までに指摘されている脆（ぜい）弱性の有無を確認し，これを［府省名を記載］に報告し，［府省名を記載］と協議のうえで納入期限までに修正モジュールの導入等適切な対策処理を施すこと。
12. 各サーバは，離席時に，不正操作から保護するための対策を講ずること。
13. 各種災害（地震等）対策等を十分に考慮し，安全かつ信頼性のあるシステムを構築すること。
14. 将来におけるハードウェア・ソフトウェアの増強・ネットワークの拡大・接続機器の増設及び拡張のため，互換性・移植性・接続性を確保でき柔軟に対応できるよう標準化が考慮されていること。
15. 本調達機器等は，機械的及び電気的に人体に危険がないものであること。
16. ネットワーク機器については，「電子政府システムのIPv6対応に向けたガイドライン（平成19年3月30日総務省）」に従い，IPv6に対応済み，若しくは，将来的にソフトウェアのバージョンアップ等によりIPv6に対応できる機器を選定すること。また，その他の機器についても，可能な限りIPv6に対応できる機器を選定すること。
17. 本調達機器等は，特に定めないものは，日本工業規格（JIS）又はそれと同等の規格に適合する品質優良なものを使用すること。

## 無停電電源装置(UPS)

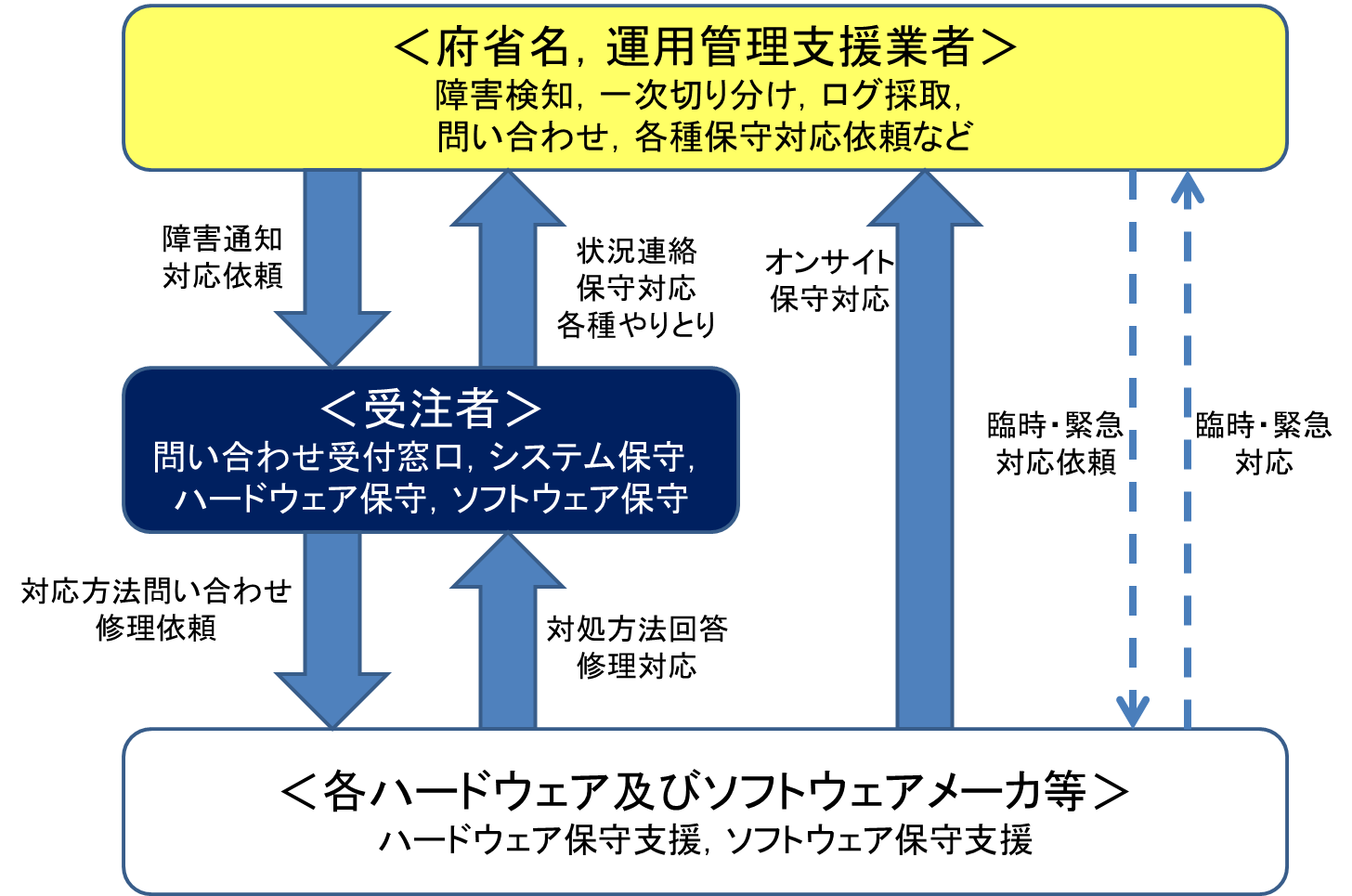
無停電電源装置（UPS）として，以下の仕様を満たすハードウェアをn式納入すること。

1. 本システムの機器のうち，[対象となる機器を全て記載］はUPSに接続すること。
2. EIA規格19インチラックに搭載可能であり，2U以下のラックマウント型であること。
3. 常時商用方式であり，AC100V入出力であること。
4. 入力端子形状は，並行2極アース付き（NEMA 5-15P）固定とすること。
5. 瞬間的な停電，及び短時間（1～2分程度）の停電時においても，バックアップ電源に切り替り給電できること。
6. IEEE802.3規格に準拠した10BASE-T/100BASE-TXの管理用ポートを1つ以上持つこと。

# 保守要件

## 基本要件

1. 受注者は，下記に示す条件を満たす保守体制を用意すること。なお，保守対応とは，問い合わせ受付窓口対応，ハードウェア保守対応，ソフトウェア保守対応の総称を示すものとする。



1. 保守期間は，賃貸借期間が終了するまでとする。なお，保守期間中にハードウェア及びソフトウェアのサポート期間が終了しないこと。
2. 受注者は，保守対応における責任体制を明確にするため，担当者名を明記した保守体制図を提出すること。なお，体制を変更する必要が生じた場合には，変更内容を記載した書面をもって報告し，［府省名を記載］の承諾を得ること。
3. 障害発生時には，［府省名を記載］及び運用管理支援業者，障害に関連する保守業者等と綿密な調整・連携を行い，受注者の責任と負担で保守作業を行うこと。
4. 調達機器について，技術的サポートを行うこと。また，今後の運用中に調達機器と他の機器との接続及び別途調達した本ソフトウェアを［府省名を記載］又は運用管理支援業者がインストールするような場合，［府省名を記載］と密接に連絡が取れる体制にあり，連絡があった場合は支援すること。
5. 保守対応は日本語で実施すること。

## 問い合わせ受付窓口対応

1. 受注者は，［府省名を記載］及び運用管理支援業者からの本システムに関する問い合わせや，各種保守対応依頼を一元的に受け付ける問い合わせ受付窓口を設けること。
2. 問い合わせの受付時間は，休日・祝日・休業日を除く月曜日から金曜日までの9:00から18:00（原則として当日対応）までとする。ただし，［府省名を記載］が緊急かつ業務に支障を来すと判断した場合はこの限りではない。
3. 運用管理支援業者により，年に１回，休日における停電作業を予定しているため，作業に伴い障害が発生した際には，必要に応じて，保守対応を行うこと。なお，障害復旧に係るOSやバックアップデータのリストア作業は運用管理支援業者が実施するため，本調達の範囲外とする。
4. 受け付けた問い合わせをインシデントとして管理し，インシデントのクローズまで，対応を継続すること。
5. 障害について対応したときは，障害報告書を作成し，［府省名を記載］に報告すること。
6. 受付時間内は，電話によるサポートを随時行うこと。

## システム保守対応

1. 本調達システムにおいて，運用開始後，障害発生時の一時切り分け及び運用管理支援については運用管理支援業者が行うこととする。なお，重大障害発生時や切り分け困難時等，本調達で納品されたハードウェア及びソフトウェアの各製造元（メーカ）が単独では解決できない事象発生を想定し，受注者において，ハードウェア・ソフトウェアで構成されるシステム全体の保守を実施すること。
2. 受注者は，対応依頼を受け付けた障害を解消するため，適切かつ迅速な対応を行うこと。必要に応じて，各メーカと協力し，ハードウェア保守対応，ソフトウェア保守対応を行うこと。
3. システム保守対応の対応時間は，問い合わせ受付窓口対応の受付時間に準ずる。ただし，対象製品の故障の重要度，緊急度が大きいと判断した場合，［府省名を記載］から要請した場合はこの限りでない。なお，対応時間外のシステム保守対応については，本調達に含まないものとする。
4. 発生した障害に対して解析を行い，原因を究明し，再発防止策を検討すること。
5. 本調達内容に関する，［府省名を記載］及び運用管理支援業者，保守業者等からの問い合わせ，相談に応じること。

## ハードウェア保守対応

1. 各ハードウェア障害時には，当該機器又はそれを構成する部品等の調達・交換・修理等を迅速に行う等，受注者の負担により常時正常な稼動を保証すること
2. 本調達機器の保守に関して，メーカ等が提供するハードウェア保守サービスに準ずる安定したサポート及び保守サービス品質の維持を図ること。なお，各ハードウェアの保守サービスレベルについては，24時間×7日間／週のオンサイト保守対応とすること。
3. 調達機器に障害が発生した場合，(2)の保守サービスレベルの範囲で，ハードウェア障害と判断された時点から，原則4時間以内に技術者を派遣し，障害装置の修復，故障部品の修理にあたるものとする。なお，賃貸借及び保守期間中は，必要な交換部品を必ず提供することが可能なこと。
4. 受注者は，問い合わせ受付窓口対応の受付時間外における障害に備えるため，各ハードウェア及びソフトウェアのメーカ等へ，［府省名を記載］及び運用管理支援業者から直接問い合わせが可能な窓口を用意すること。
5. ハードウェアの修理又は交換を行う際に，ラックからの取り外しや，据え付け・調整作業が必要な場合は，実施すること。また，必要に応じて，［府省名を記載］と協議のうえ，設定内容の再投入等，設定作業を行うこと。
6. 修理対応後，障害個所の修理又は交換後，機器が適正に機能するか動作確認すること。
7. 保守期間中，ハードウェアに対する修正ファームウェアの適用要否に関する情報を提供すること。
8. １年に１回以上本調達に係る全ての機器の定期点検を行うこと。
9. 本調達ハードウェアに搭載されたHDDに障害が発生した際に，当該HDDを取り外し交換した場合，取り外したHDDについては［府省名を記載］が廃棄を行うのでこれを承諾すること。

## ソフトウェア保守対応

1. 受注者は，ソフトウェア（OS含む）に関する問い合わせ，セキュリティ情報等の提供，障害発生時における解決支援に対応すること。
2. 納入したソフトウェアに対する修正パッチ及び修正モジュールがメーカより提供された場合，［府省名を記載］又は運用管理支援業者によるこれらの適用要否の問い合わせに対しては対応を行うこと。

修正パッチ及び修正モジュールの適用については，運用管理支援業者にて実施するものとする。なお，適用中に不測の事態が発生した場合には，［府省名を記載］又は運用管理支援業者からの問い合わせに対しては遅滞なく対応すること。

# 役務作業要件

## 作業体制の条件

1. 本調達の確実な実施を担保するためのプロジェクト体制を整えること。
2. プロジェクト体制表の作成にあたっては，作業責任者，役割，連絡先を明確にすること。
3. プロジェクトマネージャについて，以下の各条件を満たすこと。
4. 官公庁等で過去3年以内に実施された，本件と同等の規模（利用者数[人数を記載］人以上）の案件において，プロジェクトマネージャを務めた経験を有していること。なお，左記業務の受注実績を示す文書を提出すること。
5. システム設計・構築・運用等の業務経験（官公庁等関連システムにおける設計・構築・運用を一貫して実施した経験を含む）を10年以上有していること。
6. PMI(Project Management Institute)のPMP(Project Management Professional)の認定者であるか，「情報処理の促進に関する法律」に基づいて行われる情報処理技術者試験のうちのプロジェクトマネージャ試験の合格者であるか，「ITスキル標準V3 2011」（平成24年3月26日　独立行政法人 情報処理推進機構）における「プロジェクトマネジメント」のいずれかの専門分野で達成度指標及びスキル熟達度ともにレベル4以上に相当する知識・経験を有すること。
7. 作業者について，以下の各条件を満たすこと。
8. 官公庁等で過去3年以内に実施された，本件と同等の規模（利用者数[人数を記載］人以上）の案件において，技術作業にあたった経験を有していること。なお，左記業務の受注実績を示す文書を提出すること。
9. 「情報処理の促進に関する法律」に基づいて行われる情報処理技術者試験のうち，ネットワークスペシャリスト試験の合格者であるか，ITスキル標準V3 2011における「ITスペシャリスト」のいずれかの専門分野で達成度指標及びスキル熟達度ともにレベル3以上に相当する知識・経験を有すること。
10. 「情報処理の促進に関する法律」に基づき行われる情報処理技術者試験のうち，情報セキュリティに関する資格を有する者若しくは同等の知識及び技能を有することを自ら証明できる者を含むこととし，当該者については，継続して新たな知識の補充を行うことに配慮すること。
11. 原則としてプロジェクト体制の変更は認めないこととする。ただし，進捗に著しい遅れが発生した等で要員の追加及び作業担当者の変更がやむを得ない場合は，速やかに改善策を提示し［府省名を記載］の承諾を得ること。

## 基本要件

1. 受注者は，契約後，直ちに作業実施計画書（全体工程表，作業体制表等を含む。）を提出すること。なお，作成にあたっては［府省名を記載］と十分に協議のうえ，承諾を得ること。
2. 本システムの運用開始日は平成PP年QQ月RR日とする。本仕様書で要求する全機能について，［府省名を記載］が指定する設定を完了させ，運用開始日から利用できること。運用開始日になっても利用出来ない場合は，代替機能を受注者の負担で提供すること。
3. 本システムの構築環境（作業場所，電源設備等）は，受注者の負担，責任において用意すること。
4. 本システムの導入に伴って別途機器等が必要な場合は，受注者が負担すること。
5. 本システムを［府省名を記載］ネットワークに接続する際は，［府省名を記載］の指示する方法で行うものとし，必要なUTPケーブルや光ファイバは，受注者が準備すること。なお，UTPケーブルはカテゴリ6以上のケーブルとすること。
6. 受注者は施行にあたり，法令に定められた手続きが必要な場合，関係各所に対し必要な手続きを行うこと。また，手続き完了後は［府省名を記載］に報告すること。
7. 工事が発生する又は導入機器及び必要な資材の搬入を行う場合は，その一週間前までに詳細な施行及び作業内容，範囲，作業者名，スケジュール及び使用車両を［府省名を記載］に報告し，承諾を得ること。また［府省名を記載］が行うべき作業がある場合には，これを明示すること。
8. 納入物品は全て必要な環境構築及び設定がされていること。
9. 受注者は，本調達機器等の事前稼働検証，搬入・設置，各種ソフトウェアのインストール及び環境設定，動作確認，教育，研修，機器等の撤去・搬出等を行うにあたり，当該各作業の実施前に［府省名を記載］との調整の十分な時間的余裕をもって，各作業の実施等に関する工程表を作成し，［府省名を記載］と打ち合わせを行うこと。本作業の実施にあたって，既存本番システム・業務に影響を与えないこと。また，切替えにあたって，［府省名を記載］職員の負担を軽減する方策を検討すること。
10. 本仕様書に明記されていない事項であっても，本システムが正常稼働するために必要な物品の納入，調整作業等については，受注者の責任において用意，実施すること。また，運用管理支援業者との必要な調整等も，本調達範囲とする。
11. 本仕様書に基づく作業を実施するにあたり，運用管理支援業者及び保守業者等の協力を得る場合は，［府省名を記載］及び各業者と協議し，受注者の責任と負担において実施すること。
12. プロジェクトマネージャは業務の進捗状況全体を把握し，［府省名を記載］に対して内容及び結果を［府省名を記載］の指定する頻度で定期的に報告すること。また，［府省名を記載］からの業務等に対する問い合わせに対し，プロジェクトマネージャは速やかに対応するとともに，各工程の終了時においては，作業結果について［府省名を記載］の承諾を得ること。
13. ［府省名を記載］から受注者に対する指示，協議申し出は，全てプロジェクトマネージャを通じて行うものとする。
14. 本調達におけるシステム構築作業により，本調達外の稼動中の機器及びシステムに影響を与えた場合は受注者の責任と負担において対処すること。特に，運用管理支援業者又は保守業者等に対して，本作業に起因して発生した作業を依頼する場合は，［府省名を記載］及び各業者と協議し，受注者が費用を負担すること。
15. 本システム導入にあたり，「行政機関の休日に関する法律」に定める休日を利用する等，極力［府省名を記載］職員の業務が停止しないよう，実施すること。
16. 本システム導入にあたり，［府省名を記載］ネットワーク等の停止が伴う場合には，原則，平日9:00から18:00以外に実施することとする。また，事前にその工程及び方法について［府省名を記載］の承諾を得ること。（なお，国会開催時等には，［府省名を記載］ネットワーク等の停止が許容されない場合がある。）
17. 本システム導入にあたって，既存環境に設定，ツール等のインストールが必要となる際には，［府省名を記載］及び保守業者等に設計等の情報を開示するとともに，［府省名を記載］からの指示に従うこと。
18. 調達するソフトウェアは，原則日本語版であること。
19. 本調達機器等については，仕様を満たす増設機器（メモリ及びハードディスク等）を全て本調達機器等に取り付けた形で正常動作の確認を行った後に納入すること。
20. 本調達機器等については，各々の納入場所における調整を行い，正常に動作することを確認すること。また，導入した本システムが［府省名を記載］ネットワークやWAN回線と連携して動作し，［府省名を記載］職員が使用している既存システムやアプリケーションが問題なく動作することを確認すること。なお，［府省名を記載］ネットワークやWAN回線等，本業務を遂行するにあたり必要な詳細設定情報については，本業務の契約締結後に［府省名を記載］より提示する（ただし，詳細設定を含まない資料の閲覧を希望する場合，本調達仕様書8.5.(5)のとおりとする。）。
21. 受注者は，マルチベンダ構成により調達を行う場合，納入及び運用を確実に実現するため，関係する業者間で十分な合意を得るとともに，その実施のための体制を整備し，［府省名を記載］に報告すること。
22. 保守業者等間の各種調整等については，受注者の責任と負担のもとに実施することとし，本システム導入にあたり，その調整等による不都合，負荷等が発生しないようにすること。

## 設計・構築

本調達に伴い，以下の作業を含むシステム設計・構築を受注者の責任と負担において実施すること。

1. 本調達に係る本システムが，円滑かつ迅速に導入され，かつ運用されるよう設計を行うこと。
2. 可用性設計等システム設計・ストレージ設計・バックアップ設計・リストア設計・UPS導入設計等を実施すること。
3. また，各設計にて作成したドキュメントは，［府省名を記載］へ納品すること。
4. その他，設計に基づき，本システムの構築を行うこと。
5. 本調達に係る本システムにて調達した機器の組立・調整を実施すること。
6. ［府省名を記載］の指示する場所に搬入・設置を行い，梱（こん）包箱・残ケーブル等当該機器の利用に不要なものは撤去すること。なお，運用開始日以前に当該機器の設置場所の変更が生じた場合は，［府省名を記載］の指示に従って移設等を行うこと。
7. 調達した機器を［府省名を記載］ネットワークに接続するためのLANケーブル等の敷設を実施すること。調達した機器は，職員と合意したネットワーク接続以外の接続を行わないこと。
8. ［府省名を記載］ネットワークのネットワーク機器，サーバ及びアプライアンスに適正な設定・構築を行うこと。
9. 既存機器の設定変更が必要となる際，［府省名を記載］及び運用管理支援業者との各種調整や協議等を受注者の責任と負担において行うこと。
10. ［府省名を記載］ネットワークの安定した稼働及び業務の継続に影響を与えることがないよう，安全で確実な導入計画を策定すること。
11. ［府省名を記載］と協議のうえ，導入計画書を作成し，承諾を得ること。
12. 導入準備，導入作業及び検証の手順等を示した導入手順書を作成すること。導入作業の手順には，各作業が正しく行われていることの確認を含めること。
13. 上記導入手順書を基に本システムの導入作業を実施すること。
14. ［府省名を記載］の承諾した日時を除き，［府省名を記載］ネットワーク等の全サービスを停止することなく，導入作業を行うこと。
15. ［府省名を記載］ネットワークのサービス停止が避けられない場合は，一般利用者への影響を最小限に抑えるため，平日勤務時間外，土日及び休日を作業実施日として検討し，［府省名を記載］の承諾を得ること。
16. 本作業により，稼働中の［府省名を記載］ネットワーク等に影響を与えた場合は，受注者の責任と負担において対処すること。特に，運用管理支援業者及び保守業者等に対して，本作業に起因して発生した作業を依頼する場合は，協議を行い，原則として受注者が費用を負担すること。
17. 導入の際に，［府省名を記載］ネットワークに連携する各システム等に影響を及ぼす場合は，事前に［府省名を記載］に連絡すること。
18. 導入のために機器等の追加が必要な場合は，受注者の負担において準備し，作業終了後に撤去すること。

## 機器の引き上げ

借入期間の終了後、本調達に係る本システムにて調達した機器の引き上げを受注者の責任と負担において行うこと。

1. 機器の引き上げ作業に関連して，［府省名を記載］及び運用管理支援業者との各種調整や協議等を受注者の責任と負担において行うこと。
2. ［府省名を記載］ネットワークの安定した稼働及び業務の継続に影響を与えることがないよう，安全で確実な引き上げ作業計画を策定すること。
3. ［府省名を記載］と協議のうえ，引き上げ作業計画書を作成し，承諾を得ること。
4. ［府省名を記載］の業務及び一般利用者への影響を最小限に抑えるため，平日勤務時間外，土日及び休日を作業実施日として検討し，［府省名を記載］の承諾を得ること。
5. 引き上げる機器に内蔵又は付属する電磁的記録媒体に保存されているデータについて、データ復元ソフトウェア等を用いても再度データを入手できないよう完全に消去すること。消去の方法は、引き上げ計画書の作成において［府省庁名を記載］と協議し選択すること。消去を行った後、データ消去証明書を提出すること。

# その他特記事項

## 応札者としての条件

応札者は，次に掲げる条件を全て満たすこと。

1. ［府省名を記載］情報化統括責任者（CIO）補佐官及びその支援スタッフ業務について，CIO補佐官等が現に所属する又は過去2年間に属していた業者及びその関連業者ではないこと。
2. 保守業務に携わる主たる担当者の体制図を明記した担当者一覧表を提出すること。
3. 本業務の実施予定部門がISO9001の認証を取得しており，品質管理を的確に行う体制が整備されていることを証明すること。
4. 本業務の実施予定部門がISO14001の認証を取得しており，環境マネジメントを的確に行う体制が整備されていることを証明すること。
5. 本調達に係る業務を行う事業者は，事業者組織全体のセキュリティを確保するとともに，［府省名を記載］から求められた当該業務の実施において情報セキュリティを確保するための体制を整備すること。また、本業務の実施予定部門がJIS Q 27001（ISO/IEC27001）又はプライバシーマーク制度の認証を取得しており，情報セキュリティ管理を的確に行う体制が整備されていることを証明すること。
6. 過去3年に，［府省名を記載］と同規模（利用者数[人数を記載］名以上）の官公庁（国家機関・地方公共団体・独立行政法人）に対して，本システムと同製品の構築（設計，開発及び導入）及び保守業務を導入し，かつ業務を成功裏に遂行した実績を有すること。

# 契約条件等

## 秘密保持

1. 受注者は，履行期間中はもとより履行期間終了後にあっても，本業務を履行するうえで知り得た［府省名を記載］に係る情報を第三者に開示又は漏えいこととし，そのために必要な措置を講ずること。
2. ［府省名を記載］が提供する資料は原則貸し出しとし，［府省名を記載］の指定する日までに返却すること。当該資料は複製してはならず，原則として第三者に提供し，又は閲覧させてはならない。
3. 上記(1)の情報及び(2)の資料を第三者に開示することが必要となる場合は，事前に［府省名を記載］と協議のうえ，［府省名を記載］の承諾を得ること。

## 情報セキュリティの確保

受注者は，［府省名を記載］が保有する情報セキュリティポリシー等（以下「ポリシー等」という。）を遵守しなければならない。また，［府省名を記載］の保有するポリシー等については，｢7.1.秘密保持｣に基づき，その内容を秘密にする措置をとらなければならない。

受注者は，セキュリティを確保するために以下の措置を講ずることとし，発生する費用は本調達に含まれるものとする。

1. 本調達に係る業務の実施のために［府省名を記載］から提供する国の安全に関する重要な情報その他当該業務の実施において知り得た国の安全に関する重要な情報については，情報のライフサイクルの観点から管理方法を定め，その秘密を保持し，また当該業務に目的以外に利用しないこと。
2. 受託者は、本省からの求めがあった場合に、受託者の資本関係・役員等の情報、受託作業の実施場所に関する情報、受託業務の従事者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）・実績及び国籍に関する情報を提供すること。
3. 本調達に係る業務の遂行において，定期的に情報セキュリティ対策の履行状況を報告するとともに情報セキュリティが侵害され又はその恐れがある場合には，直ちに［府省名を記載］に報告すること。これに該当する場合には，以下の事象を含む。

* 受注者に提供し，又は受注者によるアクセスを認める［府省名を記載］の情報の外部への漏えい及び目的外利用。
* 受注者による［府省名を記載］のその他の情報へのアクセス。

また，被害の程度を把握するため，受注者は必要な記録類を契約終了時まで保存し，［府省名を記載］の求めに応じて成果物と共に［府省名を記載］に引き渡すこと。

1. 受注者の講ずる情報セキュリティ対策が［府省名を記載］の所有するポリシー等の基準を満たしていない場合には，受注者は，［府省名を記載］と協議のうえで追加的なセキュリティ対策を講ずること。
2. 本調達に係る業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況を確認するために，［府省名を記載］が情報セキュリティ監査の実施を必要と判断した場合は，［府省名を記載］がその実施内容（監査内容，対象範囲，実施等）を定めて，情報セキュリティ監査を行う（［府省名を記載］が選定した事業者による監査を含む。）。

また，受注者は自ら実施した外部監査についても［府省名を記載］へ報告すること。

1. 情報セキュリティ監査の実施については，これらに記載した内容を上回る措置を講ずることを妨げるものではない。

## 瑕疵（かし）担保責任

納入日から起算して1年以内に本調達機器等の設計・設定及びこれらに搭載されるソフトウェアに瑕疵のあることが発見された場合には，受注者は［府省名を記載］の請求により他の正常な機器等と引き換え又は修理し，又はその瑕疵によって生じた損害を賠償すること。なお，それ以上の保証期間の明記があるものは，当該期間の保証義務を負うこと。

## 賠償・復旧

本業務に起因して，正常な使用状態で［府省名を記載］の他の機器及び本システムに不具合が発見された場合は，受注者の責任と負担で復旧のための措置を迅速に実施すること。

## 個人情報保護法に関する事項

　受注者は，「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」又は，当該法律を遵守するために受注者が定めた個人情報保護に関するガイドライン等を遵守し，個人情報を取り扱うこと。

## 第三者への請負，著作権等

1. 受注者は，本業務の全部を一括して又は主たる部分を請負等により第三者に実施させてはならない。ただし，次の場合においてはこの限りではない。
2. 受注者が，書面により請負等を受ける業者の名称・住所・請負等の業務の範囲・請負等の必要性・請負等の金額等を事前に［府省名を記載］に申請し，その承諾を受けた場合。なお請負等の内容を変更しようとする場合も同様とする。
3. 受注者が，コピー・ワープロ・印刷・製本・トレース・資料整理・計算処理・翻訳・参考書籍等の購入・消耗品購入・会場借上等の軽微な業務を請負等しようとする場合。
4. 上記に基づき，第三者に業務を請負等する場合は，｢7.1.秘密保持」及び「7.2情報セキュリティの確保」に従いその者に対し，秘密の保持及び情報セキュリティの確保を同様に請負契約等において課すこと。
5. 受注者が上記(1)に基づき第三者に請負等する場合において，請負等を受けた第三者が更にその業務の一部を請負等する等複数の段階で請負等が行われるときは，予め当該複数段階の請負等を受ける業者の名称・住所・請負等の業務の範囲を記載した書面（履行体制に関する書面）を［府省名を記載］に提出しなければならない。当該書面の内容を変更しようとする場合も同様とする。
6. 受注者が上記(1)に基づき第三者に業務を請負等する場合において，これに伴う第三者の行為については，その責任を受注者が負うものとする。なお，再々請負等の場合も同様とする。
7. 本業務の実施にあたっては，必要に応じて納入場所の環境について事前に確認を行うこととし，［府省名を記載］の業務に極力支障が生じないよう計画し実施すること。また，運用管理支援業者，［府省名を記載］の他の現行システム保守業者等関係者との連携・協力を図りつつ［府省名を記載］ネットワーク及び関連する各種システムの円滑かつ安定的な稼働に支障を来すことのないよう業務を実施すること。
8. 試験計画書に基づき，総合試験を実施する際に使用する試験用データは，受注者において準備すること。なお，［府省名を記載］ネットワーク保守業者等（以下「保守業者等」という。）の協力が必要な場合は，［府省名を記載］及び保守業者等と協議し原則として受注者の責任と負担において行うこと。
9. 本業務の実施に必要となる工業所有権及び著作権等については，全て受注者の責任において当該工業所有権及び著作権等の使用に必要な費用を負担し，使用承諾等に係る一切の手続きを行うこと。
10. 本仕様書に基づく作業に関し，第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争等が生じた場合は，当該紛争の原因が専ら［府省名を記載］の責めに帰す場合を除き，受注者の責任と負担において一切の処理をすること。
11. 本業務の実施に伴い，本調達機器等の搬入・設置・修理・交換等物理的作業の実施にあたって［府省名を記載］の敷地内の作業場所を使用する場合は，事前に［府省名を記載］に申請しその承諾を得なければならない（ただし緊急に措置しなければならない場合を除く）。その場合，受注者は作業場所を整理・整頓し，安全に留意して事故の防止に努めるとともに，労働基準法・労働安全衛生法を遵守して安全の徹底を図り作業すること。当該作業に伴い必要となった養生品・梱（こん）包箱等で当該作業の後不要となるものは，受注者の負担で速やかに撤去すること。
12. 既設建物（特に室内装飾）を汚損又は破損しないように細心の注意をもって行うこと。また，受注者の責めに帰す事由による構造物及び道路の損傷，土地の踏み荒らし等，第三者に与えた損害に対する費用等は全て受注者の負担とする。
13. 受注者は，本仕様書に疑義が生じた場合，本仕様書により難い事由が生じた場合及び本仕様書に記載のない事項については，直ちに［府省名を記載］と協議のうえ，解決に向け両者とも最善の努力を行うものとし，独自の解釈によって行うことがないように十分注意すること。
14. 本仕様書に記載なき事項でも，本システムの構築・稼働・運用に必要と認められる事項は，［府省名を記載］と協議のうえ，実施すること。
15. 受注者は，［府省名を記載］との協議の結果を協議の都度作成し，文書あるいは電子メール等にてXX日以内に提出し、［府省名を記述］の承認を得ること。

# 提案書記載要項

## 概要

1. 応札者は，本提案書記載要項に基づき，本調達を履行する能力があることを，提案書における具体的な記載によって証明すること。提案内容が要求要件を満たしているか否かの判定は，［府省名を記載］において，提出資料の書面により行なう。

## 記載に際しての基本要件

1. 提案書は，単なる意思表示ではなく，詳細かつ具体的な実現方法を示していること。
2. ハードウェア構成図及び，ハードウェア・ソフトウェア一覧を含むこと。
3. ネットワーク，ハードウェア（サーバ等），OS，ミドルウエアの選定・構築方法を標準化した，システム・インフラの選定・構築方法論（ITインフラ構築における方法論）を応札者自身が有し，システム・インフラの設計において属人性を排除したインフラ構築が可能であることを具体的に記載すること。
4. 本仕様書は，本調達の履行に最低限必要とされる要件を示したものである。従って，仕様書の要件を全て満たしたうえで，仕様書に記載されていない事項であっても，本調達の履行にあたり，必要と思われる事項については提案書に記載すること。
5. 保守体制・サービスを具体的に提案すること。
6. 提案書において記載された内容は，本調達範囲に含むものとする。

## 提案必須項目

1. 本調達の基本方針

本件の業務目的，業務内容を踏まえ，受注者が本調達に対応するにあたっての受注者の基本方針を具体的に記載すること。

1. 機能要件に関する提案

「3. 情報システムの要件」における下記の要件について，項目毎に提案内容を具体的に記載すること。

1. 提案する機器構成について，構成品一覧を提示すること。（メーカ型番が分かる品目表を提出すること。）
2. 可用性を確保するために，直接的にユーザサービスに関わる機器は二重化構成とし，単一障害点（SPoF）が無い設計とすること。
3. 電源容量計算を提案書に記載すること。
4. 役務作業要件に関する提案

「5. 役務作業要件」における下記の要件について，業務の実施方法等を創意工夫し，各項目に提案内容を具体的に記載すること。

1. ［府省名を記載］ネットワークの安定した稼働及び業務の継続に影響を与えることがないよう，安全で確実な導入計画を策定すること。
2. 運用管理支援業者に対する教育・研修等には，本調達システムの利用において，［府省名を記載］の業務が滞りなく継続できるような運用を可能とする内容を含んだトレーニングを提案し，実施すること。
3. 作業体制，応札者条件に関する提案
4. 「5.1. 作業体制の条件」に示す各要件について，必要な資格・実績等を具体的に記載し，証明書の写し等を添付すること。
5. 「6.1. 応札者としての条件」に示す各要件について，必要な資格・実績等を具体的に記載し，証明書の写し等を添付すること。

## 提案書作成要領

1. 提案書の印刷用紙は，原則としてA4判縦長横書きとする。ただし，図表等についてはA3判も可とする。添付する説明資料やパンフレット等がある場合にはこの限りではない。
2. 提案書本文は日本語で記載し，分かりやすい構成を心がけ，目次及び通しのページ番号を付与すること。なお，必要に応じて用語解説等を添付すること。
3. 応札者の名称，所在地，代表者氏名等を記載すること。また，提案書に対する照会先（連絡担当者名，所属，電話番号，ファクシミリ番号，E-mailアドレス）を記載すること。

## 留意事項

1. 提案に係る経費は，応札者の負担とする。
2. 提案書は，合否の判定のみに用い，採点等の対象とするものではない。
3. 提出された提案書について，照会や資料要求を行うことがある。
4. 仕様要件を満たしていないと［府省名を記載］が判断した場合には，応札できないものとする。

また，一旦提出された提案書の差し替えや再提出は，一切認めない。

1. 本調達に係る資料（既存環境における「機器一覧」，「全体概要図（詳細設定情報を含まないシステム構成図，ネットワーク構成図等）」）の閲覧を応札者が求める場合，本調達の入札公告期間中に限り，［府省名を記載］が指示する日時及び場所において閲覧を認める。

# 提出物

受注者は以下の書類を紙媒体で2部，電子媒体（CD-R又はDVD-R）で5部提出すること。

1. 機能証明書

実現可否を追記のうえ，適合表として提出すること。

1. 提案書

「8.提案書記載要項」の記載内容に従い，実現する提案を具体的に記載すること。

# 妥当性証明

「情報システムに係る政府調達の基本指針」の内容に照らし，本調達計画書の内容の妥当性を確認した。

［府省名を記載］　所属課室名　氏名